

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	良好な居住環境の形成と土地の有効利用の促進のための経費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	土地政策課	課長 大野 雄一		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地需要が縮小し、低・未利用地の増加が懸念される一方で、緑豊かなゆとりのある生活環境へのニーズ等の居住ニーズの多様化が進んでいる。このような現状を踏まえ、良好な居住環境の形成の促進及び土地取引の活性化による土地の有効利用の促進を目的としている。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	良好な居住環境の形成を図るため、農地と住宅地が調和した計画的なまちづくりに関する活動支援、GISデータの活用等による市街化区域内農地の賦存状況や利活用の可能性の把握等による基礎データの蓄積、住宅地需給の将来動向の把握等を行う。また、良好な宅地ストックの形成を図るため、住宅団地の居住環境評価に係るガイドラインを策定する。 また、社会・経済情勢等の変化を踏まえ、既存の土地関連税制の政策目的・効果について、アンケート調査等を通じて整理・分析を行い、土地の有効利用の促進に資する土地関連税制のあり方について検討する。					
実施状況	<p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都下の3市において、市街化区域内農地の賦存状況の把握や具体の事例における諸課題の整理等を行った。 社会情勢の変化が宅地需給に与える影響等を分析し、今後の住宅地面積の増減数等の推計を行った。 流通税や買換特例等の譲渡益課税制度について、事業者に対して実施したアンケート調査等を通じて整理・分析を行うとともに、有識者からなる勉強会を設置し、既存の土地税制に係る役割・効果について検討を行った。 <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種事業手法の要件等から、賦存する市街化区域内農地の類型化を行い、利活用の可能性の把握等を行った。 世帯数の将来推計等をもとに、47都道府県別の住宅地需要量の推計モデルを構築し、その把握等を行った。 有識者による検討会により、「戸建て住宅団地の居住環境評価に関するガイドライン」案の作成を行った。 流通税及び法人土地譲渡益重課制度について、土地取引及び経済に与える影響を定量的に分析した。 <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政・JA職員を対象とした実務担当者会議や専門家の派遣(9地区)を通じ、農地と住宅地が調和したまちづくりを促進するための情報提供等を行った。 三大都市圏特定市(206市)について、GISを活用し市街化区域内農地の賦存状況や質的条件や利活用の可能性の把握等を行った。 47都道府県別に、将来における市街化区域内外の住宅地需要量の推計モデルを構築し、その把握等を行った。 消費者や住宅供給等事業者への説明・意見聴取や試行を通じて、「戸建て住宅団地の居住環境評価に関するガイドライン」の取りまとめなどをおこなった。 流通税の軽減による土地取引への影響について定量的な分析を行うとともに、将来譲渡益に係る特例制度等について事業者に対してアンケートを実施した。 					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	62	59	43	35	
	執行額	58	58	41		
	執行率	94.7%	98.3%	94.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 調査内容や進め方について受注先と適宜打合せ等を行い、適切に業務が実施されるとともに、予算が目的に沿って適切に使われていることを確認している。 なお、業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握している。 さらに、相手方に聞き取り等を行い、具体的な支出先・用途について把握するよう努めた。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に行っていた戸建て住宅団地の居住環境評価に関するガイドラインについては、予算の効率化・重点化の観点から平成21年度をもって終了したところ。また、住宅地需要推計についてもこれまで委託調査で行ってきたが、平成22年度調査において推計手法を確立し、今後は行政内部で調査を行うことで、予算の効率化・重点化を進める必要がある。 				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】					
	・286 不動産市場整備等推進費					
	・10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	(平成21年度予算額)	(平成21年度決算額)			
	・95016-2129-06-0110 諸謝金	0.7百万円	0.0百万円			
	・95016-2122-08-2010 職員旅費	1.2百万円	0.9百万円			
	・95016-2122-08-4010 外国旅費	1.5百万円	0.3百万円			
	・95016-2122-08-6010 委員等旅費	0.2百万円	0.0百万円			
	・95016-2123-09-2234 不動産市場等推進調査費	40百万円	40百万円			

国土交通省
40百万円

職員旅費
0.9百万円

外国旅費
0.3百万円

宅地ストックの円滑な循環・再生・管理の実現及び長期的かつ持続的な土地取引の活性化を促進するための経費

【企画競争】

A.(財)都市農地活用支援センター
13百万円

市街化区域内農地の質的条件の把握等

【外部委託】

B.株式会社 w
3百万円

GISデータの下処理、図面作成等

【企画競争】

C.(財)都市農地活用支援センター
4百万円

市街化区域内農地所有者等が取り組むまちづくりに関する活動等支援等

【外部委託】

D.株式会社 x
1百万円

資料整理、調査に係る図面作成等

【企画競争】

E.(株)市浦ハウジング&プランニング
9百万円

地域特性に応じた市街化区域内外非住宅地の土地利用転換による宅地化動向の把握等

【外部委託】

F.株式会社 y
0.1百万円

アンケート集計

【企画競争】

G.(株)日建設計総合研究所
8百万円

住宅団地の居住環境評価のためのガイドラインの策定

【企画競争】

H.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング
6百万円

既存の土地関連税制の政策目的・効果の整理・分析等

【外部委託】

I.株式会社 z
0.2百万円

アンケート集計

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.(財)都市農地活用支援センター			G.(株)日建設計総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	8.8	人件費	技師等	7.0
外注費	株式会社 w GISデータの下処理、図面作成等	3.3	その他	会議費、印刷製本費	1.0
その他	旅費交通費、印刷製本費、謝金等	0.6			
物品購入費	GISデータ購入	0.3			
計		13	計		8
B.株式会社 w			H.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	GISデータの下処理、図面作成等	3.3	人件費	技師等	5.2
			その他	印刷製本費、通信費等	0.6
			外注費	株式会社 z アンケート集計	0.2
計		3	計		6
C.(財)都市農地活用支援センター					
人件費	技師等	2.5			
外注費	株式会社 x 資料整理、図面作成等	1.0			
その他	旅費交通費、印刷製本費、謝金等	0.6			
計		4	計		
E.(株)市浦ハウジング&プランニング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	8.6			
その他	印刷製本費	0.2			
外注費	株式会社 y アンケート集計	0.2			
計		9	計		